

集落限界点評価手法と持続可能な流域圏の構築

慶應義塾大学環境情報学部准教授 一ノ瀬友博

(共同研究者) 東 淳樹、原科幸爾、林 直樹、齋藤 晋、前川英城、山下良平

1. 研究の目的

21世紀に入り都市も含めた全国的な人口減少に直面し、国や地方自治体の税収の減少により、これまでのように中山間地域に様々な形で公的なサービスを行き渡らせることが不可能になってきている。公的サービスが低下した地域からさらに人口が流出することにより、よりサービスが悪化するだけでなく、高齢者をはじめとした弱者が置き去りにされ、コミュニティは崩壊し、地域の維持管理も立ちゆかなくなる。それが周辺地域に波及することによって、地域社会全体が崩壊するような悪循環が生まれる可能性がある。このような負の連鎖を避けるためには、一定の人口規模があり、様々な公的サービスを安定的に提供できるような圏域を設定し、その圏域内における資金や労働力を含む様々な資源の再構築が必要であると言える。そこで本研究では中山間地域の集落の限界点を明らかにし、長期的に持続可能な流域を基礎とした圏域を構築するために求められる条件を明らかにすることを目的とした。

2. 集落限界点評価

事例対象地は、石川県輪島市門前町とした。2009年2月1日現在で、人口32,838人（総世帯数13,150戸）であり、観光業や伝統工芸が盛んである一方で、近年は過疎化・高齢化が深刻化する地域である。輪島市役所門前支所の協力の下、地区内全戸アンケートを実施した。アンケート票の配布は2008年12月上旬で、回収は2009年1月初旬である。3,309戸に各2枚ずつ計6,618枚配布し、1724枚回収された。さらに地域運営の詳細や将来展望、地域の質的な情報を把握するために、全8地区の総区長（地区内に存在する複数の集落長の代表）にヒアリングを行った。以上の結果、農地の維持管理の視点からは、耕作放棄地面積が増えることによって、草刈や農道の掃除等に対する意欲の減退による出役者減（人口減少による出役者減も含む）が生じ、それが地域の紐帯を弱めると共に、住民

の定住意欲減衰へと繋がっていく状況が明らかになった。また、地域を居住地としてみた場合には、一部の地域を除き公共交通がほとんど存在しないため、自家用車を運転ができなくなることにより生活が成り立たなくなる可能性が高いことが明らかになり、その年齢は75歳程度であることが分かった。

3. 持続可能な圏域の設定

事例対象地として岩手県を選定した。まず、2030年時点で予測される人口規模が10万人を目安に流域を基礎とした圏域を設定した。その結果、岩手県は9つの広域流域圏に分割された。さらに、圏域内において以下の4つのゾーニングを設定した。「一次自然保全・再生地域」は、既存の一次自然（原生的自然）が残されている奥山の環境や、それに準じる場所で、農林業を継続していくことが困難である地域を指す。ここでは、一次自然の保全だけでなく、維持が困難な農林地を積極的に一次自然に戻していく管理シナリオを想定している。「二次自然保全地域」は、農村のうち、農業の維持が困難な営農上の条件不利地や、農地の集約などによって生産性を高めることが難しい地域である。ここでは、粗放的な管理を通じた農地の維持や二次自然の保全が管理目標となる。「農業生産重点地域」は、農地の集約化などにより農業生産性を向上させて、農業を維持していく地域である。ここでは、農業の担い手確保や、法人の参入、農産物の安全性確保、高付加価値型農業への転換などが課題となる。「都市地域」は都市域を指す。都市住民は、NPOやボランティアなど、一次自然保全・再生地域や二次自然保全地域の管理を担う主体としての役割が期待される。

最後に、流域圏を単位とした多様な主体による国土の国民的経営を提案した。下流部に居住する都市住民が上流部の環境の維持管理に関わることができるような仕組みを構築することが必要で、そのためのプラットフォームとシステムについて考察した。